



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ

上場取引所 東

コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 殖栗 道郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 中上 貴久

TEL 025-224-7111

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	35,029	△2.3	6,449	55.0	4,359	73.0
2021年3月期第1四半期	35,883	0.4	4,159	△12.9	2,519	△19.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,638百万円 (△88.1%) 2021年3月期第1四半期 13,851百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	95.34	94.84
2021年3月期第1四半期	55.19	54.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,878,179	452,608	4.3
2021年3月期	9,706,533	453,845	4.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 433,738百万円 2021年3月期 434,673百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	△24.2	5,200	△23.5	113.76
通期	17,100	△2.2	11,000	1.8	240.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	45,942,978 株	2021年3月期	45,942,978 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	139,867 株	2021年3月期	236,005 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	45,717,175 株	2021年3月期1Q	45,649,100 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)経営成績に関する説明	P. 2
(2)財政状態に関する説明	P. 2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1)四半期連結貸借対照表	P. 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 8

※2022年3月期 第1四半期決算説明資料

1.【当四半期決算に関する定性的情報】

(1)【経営成績に関する説明】

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)の経常収益は、株式等売却益の減少等により前年同期比8億53百万円減少し、350億29百万円となりました。

経常費用は、営業経費の減少等により前年同期比31億43百万円減少し、285億80百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比22億89百万円増加し、64億49百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比18億39百万円増加し、43億59百万円となりました。

(2)【財政状態に関する説明】

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比1,716億円増加し、9兆8,781億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比12億円減少し、4,526億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前連結会計年度末比94億円増加し、8兆1,228億円となりました。また、譲渡性預金は前連結会計年度末比1,121億円増加し、1,890億円となりました。

貸出金は前連結会計年度末比319億円増加し、4兆9,694億円となりました。

有価証券は前連結会計年度末比356億円増加し、2兆4,867億円となりました。

(3)【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の第2四半期予想値に対する進捗率は、約83%となっておりますが、経営環境等、今後の動向を見極める必要があることから、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の影響等に変化が生じ、業績予想に修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	2,055,703	2,163,936
買入金銭債権	13,080	10,530
商品有価証券	3,234	3,232
有価証券	2,451,146	2,486,782
貸出金	4,937,462	4,969,442
外国為替	16,802	15,827
その他資産	147,069	146,907
有形固定資産	57,864	58,183
無形固定資産	17,246	16,323
退職給付に係る資産	11,584	11,947
繰延税金資産	1,167	1,180
支払承諾見返	18,614	19,308
貸倒引当金	△24,443	△25,425
資産の部合計	9,706,533	9,878,179
負債の部		
預金	8,113,424	8,122,857
譲渡性預金	76,876	189,061
売現先勘定	111,132	105,257
債券貸借取引受入担保金	188,425	222,728
借入金	663,603	688,424
外国為替	186	285
信託勘定借	202	202
その他負債	62,599	63,733
賞与引当金	2,682	92
役員賞与引当金	127	—
退職給付に係る負債	694	677
役員退職慰労引当金	41	24
睡眠預金払戻損失引当金	1,831	1,727
システム解約損失引当金	12	—
偶発損失引当金	1,401	1,374
特別法上の引当金	15	16
繰延税金負債	5,646	4,628
再評価に係る繰延税金負債	5,169	5,169
支払承諾	18,614	19,308
負債の部合計	9,252,687	9,425,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	87,665	87,608
利益剰余金	271,627	273,122
自己株式	△808	△478
株主資本合計	388,485	390,252
その他有価証券評価差額金	39,948	39,512
繰延ヘッジ損益	△4,452	△6,639
土地再評価差額金	6,266	6,266
退職給付に係る調整累計額	4,426	4,347
その他の包括利益累計額合計	46,188	43,486
新株予約権	692	418
非支配株主持分	18,479	18,451
純資産の部合計	453,845	452,608
負債及び純資産の部合計	9,706,533	9,878,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	35,883	35,029
資金運用収益	16,659	16,132
(うち貸出金利息)	11,475	11,441
(うち有価証券利息配当金)	5,061	4,503
信託報酬	0	—
役務取引等収益	6,450	6,919
その他業務収益	7,384	8,307
その他経常収益	5,387	3,669
経常費用	31,723	28,580
資金調達費用	1,023	625
(うち預金利息)	235	165
役務取引等費用	2,152	2,115
その他業務費用	7,094	6,161
営業経費	17,815	16,556
その他経常費用	3,638	3,120
経常利益	4,159	6,449
特別利益	0	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	8	7
固定資産処分損	8	7
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前四半期純利益	4,151	6,441
法人税、住民税及び事業税	1,298	1,725
法人税等調整額	176	211
法人税等合計	1,475	1,937
四半期純利益	2,676	4,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	157	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,519	4,359

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,676	4,504
その他の包括利益	11,175	△2,865
その他有価証券評価差額金	9,928	△598
繰延ヘッジ損益	1,046	△2,187
退職給付に係る調整額	200	△78
四半期包括利益	13,851	1,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,488	1,656
非支配株主に係る四半期包括利益	363	△18

(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

＜収益認識に関する会計基準等の適用＞

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

＜時価の算定に関する会計基準＞

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が121百万円減少、その他資産が32百万円増加、その他負債が207百万円増加、繰延税金資産が53百万円増加、1株当たり純資産が2円66銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、地震デリバティブについては、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取得価額をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、当第1四半期連結会計期間末よりコスト・アプローチを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(追加情報)

＜新型コロナウイルス感染症の影響＞

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与えている事象であり、今後一定期間継続するものと想定しております。一部の貸出先については、業績や資金繰りの悪化等の影響を受けており、貸倒等の損失が発生しておりますが、足元の業績悪化の状況を可能な限り速やかに債務者区分判定に勘案する態勢としているほか、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれることから、貸倒引当金の見積方法の変更等は実施しておりません。

ただし、今後の感染状況や収束時期等には多くの不確実性を含んでおり、追加的な損失発生などにより連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

<信託型株式報酬制度導入に伴う自己株式の取得>

当社は、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。以下、同じ。)および当社の連結子会社である株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。以下、同じ。)および執行役員(国内非居住者を除く。当社の監査等委員でない取締役と株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役と執行役員を併せて、以下、「対象取締役等」という。)を対象とした信託型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を2021年6月25日開催の第3期定時株主総会においてご承認いただいておりますが、2021年7月30日開催の取締役会において、本制度にかかる信託契約を締結することを決議し、当社株式を株式市場より取得すること等について、以下のとおり決定いたしました。

1. 信託型株式報酬制度の概要

委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
受益者	対象取締役等のうち受益者要件を充足する者
信託契約日	2021年8月26日(予定)
信託の期間	2021年8月26日～2024年8月末日(予定)
議決権行使	行使しないものとする

2. 当社株式の取得内容

取得株式の種類	当社普通株式
株式の取得規模(上限額)	1,515百万円(予定)
株式数の上限	846,900株
株式の取得時期	2021年8月31日～2021年10月29日(予定) (なお、決算期(中間決算期、四半期決算期を含む。)末日以前の5営業日から 決算期末日までを除く。)
株式の取得方法	株式市場より取得